

第2部 平成7－12－17年  
接続産業連関表の作成概要

# 第1章 作成機関と作成概要

## 第1節 作成機関

### 1 共同事業体制

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年を対象年次とする政府の第1回目の産業連関表以来、総務省を始めとする関係府省庁の共同事業として作成されている。

また、昭和40年表からは、各年次表の公表後、過去の表との時系列比較のため接続産業連関表が作成されている。

平成7-12-17年接続産業連関表の作成についても、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の共同事業体制により行われた。

### 2 事業組織及び作業分担

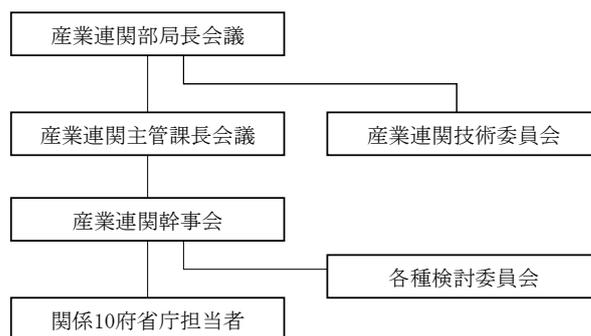
産業連関表の作成を円滑に進めるため、産業連関部局長会議等の機関が設けられており、これらの事業の実施体制、各機関の機能等は、第2-1表及び第2-1図のとおりである。

なお、各府省庁の主たる作業分担は、第2-2表のとおりである。

第2-1表 各機関の機能等

機関名	機能等
産業連関部局長会議	産業連関表に関する基本事項を決定するものであり、関係府省庁の部局長から構成する。
産業連関主管課長会議	産業連関表に関する重要事項を決定するものであり、関係府省庁の主管課長から構成する。
産業連関技術委員会	産業連関部局長会議に対し、産業連関表作成に係る技術的な助言を行うものであり、学識経験者から構成する。
産業連関幹事会	産業連関表に関する関係府省庁間の連絡と関係府省庁に共通する問題の処理を行うものであり、関係府省庁の実務担当者から構成する。
各種検討委員会（基本要綱検討委員会、部門分類・概念・定義検討委員会、編集委員会等）	産業連関表の作成基本要綱、部門分類、概念・定義、推計方法等の具体的な事項の検討や結果報告書の構成や内容についての検討を行うものであり、産業連関幹事会の中から選ばれた者により構成する。

第2-1図 事業の実施体制



第2-2表 各府省庁の主たる作業分担

府省庁	主たる作業分担
総務省	[政策統括官付統計審査官室] ○立案、連絡、調整及び公表の総括 ○映像情報制作・配給部門 ○輸出入部門 [統計局統計調査部調査企画課] ○通信・放送部門
内閣府	○公務、対個人及び公共サービス部門 (他省庁が担当する部門を除く。) ○最終需要部門(輸出入部門を除く。) ○粗付加価値部門 (雇用者所得部門を除く。)
金融庁	○金融及び保険部門
財務省	○塩、酒、たばこ及び法務・財務・会計サービス部門
文部科学省	○教育及び研究機関部門
厚生労働省	○医薬品、水道(他府省庁が担当する部門を除く。)、医療、保健、社会保障及び生活衛生関係サービス部門 ○労働者派遣サービス部門 ○雇用者所得部門
農林水産省	○農林水産業及び食品工業部門 (塩、酒及びたばこ部門を除く。)
経済産業省	○鉱工業(他府省庁が担当する部門を除く。)、電力・ガス・熱供給、商業、情報通信(他府省庁が担当する部門を除く。) 及びサービス部門(他府省庁が担当する部門を除く。) ○事務用品部門
国土交通省	○建設、不動産及び土木建築サービス部門
環境省	○運輸、船舶及び鉄道車両部門 ○廃棄物処理部門

### 3 事業予算

接続産業連関表の作成に関する予算措置については、必要経費(職員の人件費を除く。)を総務省に一括計上し、これを作業内容に応じて関係府省庁に配分する方式がとられている。

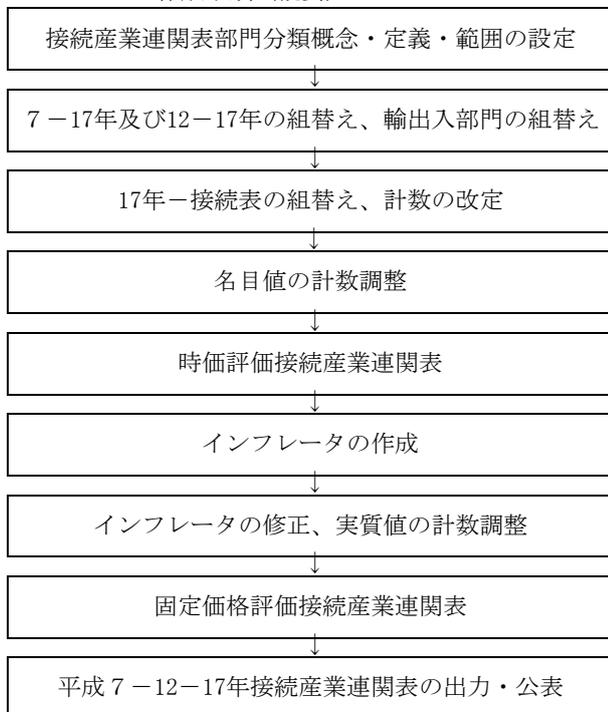
## 第2節 作成概要

5年ごとに作成する各年次の産業連関表は、その基本的なフレームに大きな相違点はないが、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義及び範囲等の面でいくつかの変更が行われており、そのままでは相互の比較が困難である。

このため、産業連関表の時系列比較により、その間の経済構造の変化等を分析しようとする場合には、まず、過去の年次の表と最新年次の表の部門・概念・定義等を統一した上で、改めて過去の年次の表（あるいは最新年次の表）の計数を推計し直す必要がある。

このような観点から、最新時点の部門分類に合わせて過去の産業連関表を組み替え、異時点間の比較ができるようにしたのが接続産業連関表である。今回の接続産業連関表は、平成7年表及び12年表を平成17年表と接続した平成7-12-17年接続産業連関表を作成したものである。接続産業連関表は、まず時価評価接続産業連関表を作成した上で、この表を基に固定価格評価接続産業連関表を作成する（第2-2図）。

第2-2図 平成7-12-17年接続産業連関表の作成手順（概要）



### 1 時価評価接続産業連関表の作成

- (1) 接続産業連関表部門分類の概念・定義・範囲の設定  
平成7-12-17年接続産業連関表は、原則として平成17年表の部門分類に合わせて、7年及び12年表の計数を組み替え、過去10年の時系列比較ができるようにしたものである。その作成に当たっては、まず、どのような部門分類を採用するか、その部門の概念・定義・範囲をどのように決めるかが問題となる。平成17年表においては、産業構造の変化に対応した部門の新設・分割・統合が行われたこと、推計範囲、推計資料の変更が行われたことから、平成7年、12年、17年の異時点間をつなぐ接続産業連関表部門分類の設定について検討を行い、次の方針の下に作業を進めることとした。
  - ① 可能な限り平成17年表の部門分類に合わせて接続産業連関表部門分類を設定する。
  - ② 平成17年表において部門を新設、あるいは分割したもののうち、過去の表において部門の新設、分割が困難な場合は、過去の部門に合わせて接続産業連関表部門分類を設定する。
  - ③ 接続産業連関表部門分類と平成7年、12年、17年表部門分類との対応は、原則として国内生産額表の細品目（10桁品目）ベースでとることとする。
  - ④ 平成17年表において部門の推計範囲、推計資料を変更したものは原則として平成17年表に合わせるものとする。以上の部門設定作業の結果、平成17年表の基本分類は内生部門で行520×列407であったのに対し、今回の接続産業連関表では行514×列401となっている。なお、変更点については、第3部第1章2「平成7年、12年及び17年産業連関表の部門分類と平成7-12-17年接続産業連関表の部門分類の対応」を参照のこと。

#### (2) 部門分類対応表作成及び組替集計

##### ア 部門分類対応表の作成

接続産業連関表部門分類を設定した後、この分類に基づき各年次表を組替集計するための部門分類対応表（コードコンバータ）を作成する。今回の接続産業連関表では、平成7年表-17年表、12年表-17年表、17年表-接続表のコードコンバータを作成し、各コードコンバータでは接続産業連関表及び各年次表の部門分

類の対応を「分割」、「統合」、「変更」の3区分によって示した。

部門分類の対応表については、第3部第1章2「平成7年、12年及び17年産業連関表の部門分類と平成7-12-17年接続産業連関表の部門分類の対応」を参照されたい。

イ 各年次表の組替集計

上記アで作成された平成7年-17年、12年-17年のコードコンバータを使用して、まず平成7年及び12年の産業連関表のデータを17年表の部門分類に組替集計した上で、各年次表を17年表-接続表コンバータにより接続産業連関表部門分類に組替集計し、これを一つのファイルにまとめることによって時価評価(名目値)の平成7-12-17年接続産業連関表ファイル(初期データ)を作成する。

ウ 各年次表における輸出入部門の組替集計

各年次表における輸出入部門(普通貿易)及び関税の推計に当たっては、当該年次の産業連関表部門分類と貿易統計の品目分類の対応表(コードコンバータ)を作成し、貿易統計を組替集計することによって各部門の計数が推計されている。

したがって、接続産業連関表の作成に当たっても、当然のことながら接続産業連関表部門分類に基づいた各年次の貿易統計の組替集計が必要となる。このため、今回の接続産業連関表作成作業においては、接続産業連関

表部門分類と平成7年及び12年貿易統計のコード(HSコード)とのコードコンバータを作成して組替集計を行い、それぞれの部門の輸出入部門(普通貿易)及び関税の計数としている。

なお、接続産業連関表の価格評価は生産者価格となっているが、貿易統計の輸出品は、FOB価格で表章しており、購入者価格評価となっている。

そこで、平成7年表及び12年表の輸出(普通貿易)の部門ごとの生産者価格と購入者価格の比率を用いて商業マージン及び国内貨物運賃を控除し、生産者価格に変換している。

(3) 計数の改定

接続産業連関表部門分類による各年次表の組替集計により各部門の初期データを算出した後、接続産業連関表の部門別概念・定義・範囲及び推計方法の変更等により、次のような各部門、各年次の計数改定が行われる。

計数改定の詳細は、本章別表「接続産業連関表作成のための改定点」及び第2章第4節「平成7-12-17年接続産業連関表の特徴」を参照のこと。

ア 概念・定義・範囲の変更による計数改定

部門分類としては見かけ上接続しても、概念・定義・範囲が変更されている部門について、その変更内容に応じて、計数の改定を行っている。

第2-3表 接続産業連関表部門分類設定の考え方

最新年次の表と過去の表の対応関係	前々回表		前回表		今回(最新年次)表		接続表		接続表部門分類設定の考え方
	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
① 新年時の表と過去の表が「1対1対応」するもの	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	最新年次表の部門でそのまま接続
② 最新年次表以前に「分割」があるもの	XXXX-XX	●●●	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX △△△	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX △△△	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX △△△ 又は XXXX-XX ●●●	過去の表を分割又は分割以降最新年次までの表を統合
③ 最新年次の表で「統合」されているもの	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	過去の表を統合
④ 最新年次表で「組替」が行われているもの	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	△△△ XXXX-XX ▲▲▲	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX □□□	XXXX-XX	○○○ XXXX-XX □□□ 又は XXXX-XX △△△ XXXX-XX ▲▲▲ 又は XXXX-XX ●●●	最新年次表に合わせ過去の表を組替、又は、過去の表に合わせ最新年次表を組替、又は、過去も最新年次も統合
⑤ 部門の「新設」が行われているもの	(部門なし)		(部門なし)		XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	過去の表に部門を設け推計(ただし、計数は0もあり得る。)
⑥ 最新年次で部門が「廃止」されているもの	XXXX-XX	○○○	XXXX-XX	○○○	(部門廃止)		(部門設置せず) 又は XXXX-XX	○○○	部門を設けず、過去の計数は関係部門に統合、又は、部門を設置して最新年次表を推計(計数は0もあり得る。)

イ 推計方法の変更による計数改定

部門別概念・定義・範囲について変更がなくとも、推計に当たって使用する基礎資料が変更されると可能な範囲で計数を改定する。

ウ その他

その他の計数改定として、各部門の推計結果の見直し等により、国内生産額や各取引額の修正が行われている。

(4) 計数の調整

ア 投入・産出バランスの調整

接続産業連関表の計数調整は、投入表と産出表の計数調整として行われる。上記の計数改定は、ほとんどが国内生産額を改定するため、その内訳である投入額、産出額の計数も当然のことながら改定する必要がある。計数は、元の生産額と改定後の生産額の差額分を当該部門の投入構造又は産出構造に応じて配分する方法等により修正する（なお、一部に差額分を投入側、産出側の分類不明で調整する方法もとられている）。この配分処理を行うと、当該部門に係る投入額は、産出側の計数との間に不一致が生じ、産出額についても、同様に投入側の計数と不一致となる。これらの投入・産出の不一致額については、下記イの時系列チェックと並行しながら計数調整が行われ、一つの計数に収束される。

なお、今回の計数調整は、平成 21 年 10 月から 11 月に行われ、投入側推計担当者と産出側推計担当者による計数調整会議を 4 回にわたり開催した。

イ 取引額の時系列チェック

接続産業連関表の計数調整に当たっては、時系列チェックが重要となる。すなわち、各年次の投入表及び産出表に基づき、粗付加価値率や中間需要率の時系列についてマクロチェックを行うとともに、各取引についての投入額（投入係数）、産出額（需要比率）についても詳細なチェックが行われ、必要な計数調整を行う。

時系列に不連続が生ずる原因としては、①国内生産額の変更によるもの、②推計基礎資料の変更によるもの、③部門分類変更に伴う機械的分割によるもの、④輸出入額の再組替によるもの、⑤各年次の推計結果の過大・過少によるものなどがある。

これらについては、投入側と産出側から各取引額について個別修正を行うが、過去に遡っての推計基礎資料のない部門も多く、こうしたものについては、主として分類不明において計数調整を行う。

ウ 計数の最終調整

以上のように、各部門の計数改定が行われ、各部門（列・行）の最終的な不一致を「分類不明」で調整した場合、分類不明の取引額が変化し分類不明の行合計額（行生産額）と列合計額（列生産額）は不一致となり、こ

の結果、国内生産額の行合計と列合計も不一致となる。

産業連関表は、行の合計と列の合計は等しく、かつ、最終需要部門（輸入を控除）の合計と粗付加価値部門の合計を一致させ「二面等価」を成立させる必要がある。

このため、「国民経済計算」上の「統計上の不突合」に相当する分類不明の列と行の差の最終調整は、産業連関表では分類不明の列と営業余剰の行の交点で行っている。

2 固定価格評価接続産業連関表の作成

前 1 で作成された時価評価接続産業連関表は、それぞれの年次の価格で評価された時価評価の産業連関表であるが、これを最新の年次（今回の場合平成 17 年）の価格を基準として過去の年次（今回の場合平成 7 年及び 12 年）の取引額を評価替え（実質化）したものが固定価格評価接続産業連関表である。

実質化は、時価評価の取引額に、最新年次の価格を 1 として過去の年次の価格とどれだけ変化があるかを示す係数（これを「インフレータ」という。）を乗ずることによって行う。

(1) インフレータの作成

インフレータは、接続表の基本分類各部門について、行別に作成する。なお、各行部門のインフレータは、国産品と輸入品を分けて作成する。

インフレータの作成方法の詳細は、第 2 章第 3 節「固定価格評価の方法」を参照されたい。

(2) 実質化

各行部門の国産品と輸入品のインフレータが作成されてから、国内生産額及び輸入額並びに投入・産出額の実質化が行われる。平成 17 年を基準として、下の表（7 年表又は 12 年表）を実質化するとする。

(時価評価表)

	中間需要			最終需要		(控除) 輸入	国内 生産額
				国内	輸出		
中間投入	X <sub>11</sub>	X <sub>12</sub>	X <sub>13</sub>	Y <sub>1</sub>	E <sub>1</sub>	△M <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>
	X <sub>21</sub>	X <sub>22</sub>	X <sub>23</sub>	Y <sub>2</sub>	E <sub>2</sub>	△M <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>
	X <sub>31</sub>	X <sub>32</sub>	X <sub>33</sub>	Y <sub>3</sub>	E <sub>3</sub>	△M <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>
粗付加価値	V <sub>11</sub>	V <sub>12</sub>	V <sub>13</sub>				
	V <sub>21</sub>	V <sub>22</sub>	V <sub>23</sub>				
	V <sub>1</sub>	V <sub>2</sub>	V <sub>3</sub>				
国内生産額	X <sub>1</sub>	X <sub>2</sub>	X <sub>3</sub>				

ア 行部門別の実質化

(ア) 国内生産額

各部門の国内生産額は、それぞれの年次の国産品について行別に作成されたインフレータを用いて、実質化する。

$$\hat{X}_i = I_i \cdot X_i \quad (i = 1, 2, 3)$$

( $\hat{X}_i$  は、第 i 行部門の実質化後の国内生産額であり、 $I_i$  は、第 i 行部門の国産品のインフレータである。)

(イ) 輸入額

各行部門の輸入額は、国内生産額の場合と同様、それぞれの年次の輸入品について行別に作成されたインフレータを用いて実質化する。

$$\hat{M}_i = I'_i \cdot M_i$$

( $\hat{M}_i$  は、第 i 行部門の実質化後の輸入額であり、 $I'_i$  は、第 i 行部門輸入品のインフレータである。)

(ウ) 輸出額

輸出については、国産品のインフレータを用いて実質化を行っている。

$$\hat{E}_i = I_i \cdot E_i$$

なお、今回から、それぞれの年次の輸出品について行別に作成されたインフレータを試算した。(試算結果は、総務省統計局・政策統括官・統計研修所ホームページ上に掲載した。)

(エ) 国内需要額 (中間需要、国内最終需要)

国内生産額、輸入額及び輸出額が行部門別に実質化された後、行方向からみた取引額、すなわち中間需要額及び国内最終需要額の実質化を行う。

中間需要及び輸出を除く最終需要については、次のインフレータ  $I''_i$  によって実質化を行っている。

$$I''_i = \frac{\hat{X}_i - \hat{E}_i + \hat{M}_i}{X_i - E_i + M_i}$$

中間需要額：

$$\hat{x}_{ij} = I''_i \cdot x_{ij} \quad (j = 1, 2, 3 \cdot \cdot)$$

国内最終需要額：

$$\hat{Y}_i = I''_i \cdot Y_i$$

イ 粗付加価値部門の評価替え

粗付加価値部門については、各項目別の実質化は行わず、各列部門について実質化後の国内生産額と中間投入額計との差をもって粗付加価値額計の再評価額とするいわゆるダブルインフレーションの方式によっている。

粗付加価値部門の評価替えは、列部門別には計算されるが、粗付加価値の構成項目 (賃金・俸給、営業余剰、資本減耗引当など) 別には計算しないで、名目値と実質値の差額を「ダブルインフレーション調整項」として一括して計上している。

$$\begin{aligned} \hat{X}_j &= \sum_i \hat{x}_{ij} + \hat{V}_j \\ &= \sum_i \hat{x}_{ij} + \sum_k v_{kj} + DI_j \end{aligned}$$

(固定価格評価表)

	中間需要			最終需要		(控除) 輸入	国内 生産額
				国内	輸出		
中間投入	$\hat{x}_{11}$	$\hat{x}_{12}$	$\hat{x}_{13}$	$\hat{Y}_1$	$\hat{E}_1$	$\Delta \hat{M}_1$	$\hat{X}_1$
	$\hat{x}_{21}$	$\hat{x}_{22}$	$\hat{x}_{23}$	$\hat{Y}_2$	$\hat{E}_2$	$\Delta \hat{M}_2$	$\hat{X}_2$
	$\hat{x}_{31}$	$\hat{x}_{32}$	$\hat{x}_{33}$	$\hat{Y}_3$	$\hat{E}_3$	$\Delta \hat{M}_3$	$\hat{X}_3$
粗付加価値	$v_{11}$	$v_{12}$	$v_{13}$				
	$v_{21}$	$v_{22}$	$v_{23}$				
	$DI_1$	$DI_2$	$DI_3$				
	$\hat{V}_1$	$\hat{V}_2$	$\hat{V}_3$				
国内生産額	$\hat{X}_1$	$\hat{X}_2$	$\hat{X}_3$				

(注)1 ^印は、実質化後の値を示す。

2  $DI_j$  は、「ダブルインフレーション調整項」であり、固定価格評価と時価評価のそれぞれの粗付加価値額計の差額を表す。

(3) 計数の調整

行別インフレータを名目額に乗じて求められた実質額について、所要の修正を行う。原則的には、行別のインフレータの修正によることとなるが、必要により実質額の直接修正 (個別セルの修正) を行う部門もある。

最終的には、行の国内生産額の実質額と実質化された各取引額の積み上げとの差額 (四捨五入による影響) の調整、行の国内生産額による列の国内生産額の置換え及び二面等価調整等を行って実質表が完成される。

なお、インフレータは、最終調整が確定した計数から逆算して最終的な計数を求める。

### 3 接続産業連関表付帯表の作成

平成7-12-17年接続産業連関表の付帯表としては、雇用手表及び雇用マトリックスの接続表を作成している。

(1) 雇用手表 (生産活動部門別従業者内訳表)

ア 雇用手表の概念

雇用手表は、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数 (常用雇用者数、臨時・日雇用者数)、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示し

たものである。したがって、雇用表の部門分類も取引基本表と同様に、アクティビティに基づく分類となっている。

なお、有給役員及び雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算できる。労働投入係数は、単位生産額当たり直接に必要な労働量を示すものであり、一般的には労働生産性の逆数に相当するものである。労働誘発係数は、最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示すものである。

これらの係数を用いることにより、最終需要の変化がもたらす雇用需要への波及過程と雇用需要の総量を把握することができるため、労働力流動や就業構造の分析、経済変動の雇用面への影響に関する分析、更には雇用需要の将来予測等が可能となる。

#### イ 接続雇用表の作成方法

##### (7) 部門分類

接続雇用表の表側部分は取引基本表の列部門であり、基本分類、統合小分類及び統合中分類の3種類について、雇用者所得への投入が存在する内生部門を抽出して表示している（それぞれ400部門、182部門、101部門）。

##### (4) 作成方法

- ① 接続産業連関表の取引基本表（名目表）を作成するために用いた、平成7年表、12年表及び17年表と接続表との部門分類（基本分類）対応表（1で述べたコードコンバータ）に基づき、平成7年、12年及び17年の雇用表を接続表の部門分類に変換した。
- ② 平成7年、12年及び17年の各表と概念・定義・国内生産額等を変更した部門については、その変更を考慮して、計数を再推計した。
- ③ 関係府省庁と調整を行い、計数を確定した。

##### (ウ) 主要改定点

農家の自家消費分が国内生産額に含まれることを考慮して、平成12年表において、農業（001 耕種農業+002 畜産）の個人業主数合計を農業センサスの総農家数に対応させた。これに伴い、平成7年の農業個人業主数も再推計した。

- ・001 耕種農業（個人業主）

	(改定前)	(改定後)
--	-------	-------

平成7年	1,959,574	3,250,078
------	-----------	-----------

- ・002 畜産（個人業主）

	(改定前)	(改定後)
--	-------	-------

平成7年	143,446	115,682
------	---------	---------

#### (2) 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）

##### ア 雇用マトリックスの概念

雇用マトリックスは、前記の雇用表から得た生産活動部門別の有給役員及び雇用者について、これを更に職業別に示したものである。雇用マトリックスからは、雇用者数を職業別に、かつ、生産活動と関連づけて読み取ることができる。更に、職業誘発係数を計算することにより、経済構造の変動等に伴い、どのような職業の雇用者が、どれだけ必要となるかなどの分析を行うことができる。

##### イ 接続雇用マトリックスの作成方法

##### (7) 部門分類

##### ① 列部門

取引基本表における統合中分類のうち、雇用者所得への投入が存在する内生部門を抽出して表章した（101部門）。

##### ② 職業分類

平成17年雇用マトリックスにおける職業分類を用いた。これは、平成17年国勢調査職業分類を基礎として、一部の部門を統合したものである。

##### (4) 作成方法

- ① 平成7年、12年の雇用マトリックスにおける職業別人数を検証して再推計した。
- ② 統合中分類で作成した雇用マトリックスを、形式的に基本分類単位に分解した。
- ③ 接続産業連関表の取引基本表を作成するために用いた、平成7年表、12年表及び17年表と接続表との部門分類（基本分類）対応表に基づき、平成7年、12年及び17年の雇用マトリックスを接続表の部門分類に変換した。
- ④ 平成7年、12年各表の職業分類を、接続雇用マトリックスの職業分類に変換した。
- ⑤ 列部門を統合中分類に統合した。
- ⑥ アクティビティとの関連が少ないと考えられる職業を省略表章する平成17年表の作表方式に対応させるために、平成7年、12年表の各列部門に計上されている職業を再検証し、①で推計した値に対応するように変換した。
- ⑦ 接続雇用表の人数（有給役員+雇用者）と一致するように計数を再推計した。
- ⑧ 関係府省庁と調整を行い、計数を確定した。

##### (ウ) 主要改定点

平成7年の人数を大きく変更した職業は以下の2つである。これは、接続雇用マトリックスに用いる職業

分類が国勢調査職業分類に準拠することを考慮したものである。

• 0101001 自然科学研究者	(改定前)	(改定後)
平成7年	277,611	176,881
• 0214058 法人・団体の役員	(改定前)	(改定後)
平成7年	3,901,453	1,233,133

第2-3図 取引基本表と雇用表及び雇用マトリックスとの関係

① 取引基本表

	A	B	C	...	最終需要	国内生産額	
A							
B							
C							
⋮							
粗付加価値						雇用者所得	営業余剰
国内生産額							

② 雇用表

	従業員総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者	臨時・日雇雇用者	一人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得	一人当たり常用雇用者賃金額
A	...	...	...	...	...	...	...	...		
B	75	10	5	60	10	50	35	15		
C	...	...	...	...	...	...	...	...		
⋮	...	...	...	...	...	...	...	...		
計	...	...	...	...	...	...	...	...		

(注) 個人業主の所得は、営業余剰の一部を占めるにすぎないため、また、家族従業者は原則として無給であるため、それぞれの人数は粗付加価値とは無関係に推計する。

③ 雇用マトリックス

	職			業	
	科学 研究 者	技 術 者	保 健 医 療 従 事 者	.....	計
A	...	...	...		...
B	5	12	8	.....	60
C	...	...	...	.....	...
⋮	...	...	...	.....	...
計	...	...	...	.....	...

(注) 「職業」は「分類不能」を含めて269職種に分類している。

「部門」は、統合中分類の102部門（実際には「事務用品」を除く101部門）である。